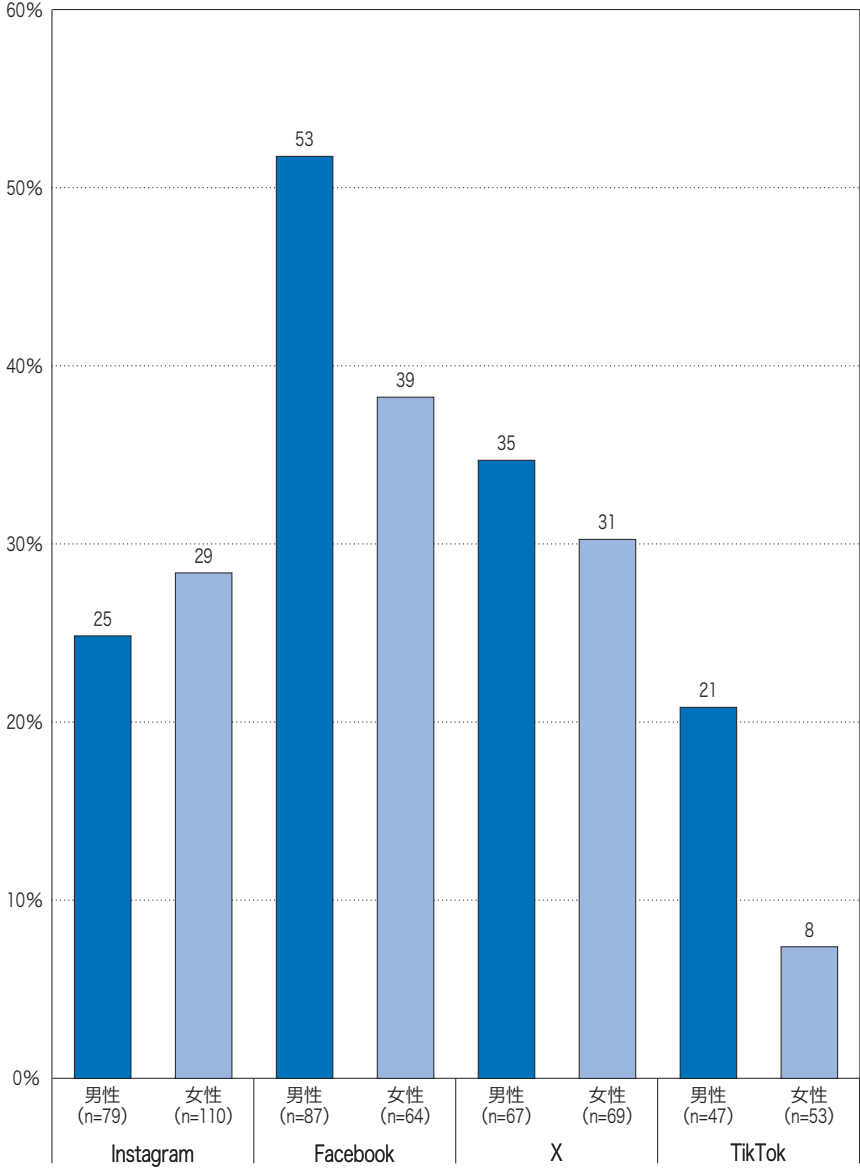



注：それぞれのサービスを利用している人が対象。
出典：2026年シニア調査(訪問留置)